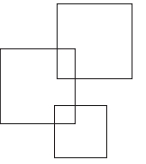


本定例会の正式な会議録は、市立図書館や市議会ホームページ、議会事務局などでご覧いただけます。



若者の市内定着と地元産業の活性化に向けた奨学金返還支援の拡充について



公明党 星野 一広

議員 多くの学生が奨学金制度を利用する中で、本市に就職したり居住した人へのUIJ型(UIJターン)支援について、市長の所見を伺います。

市長 返還金の一部を助成することは、若者に定着や定住を促し、新たな雇用やにぎわい創出など、地域経済活性化に大きく寄与することから、どのような支援が最も効果的であるかを研究していきたいと考えています。

議員 本市で実施している保育士奨学金返済支援事業を医療や介護、建設関係など人手不足が深刻な職業にも横展開し、新たに制度を創設することについて伺います。

市長 市の施策として、必要性を鑑みながら、職業や職種の拡大について検討していきたいと考えています。

議員 奨学金の返還が若者の重い足かせになっており、この負担を

支援することは、地域経済を支える未来への投資につながると考えます。人に光を当てた未来への投資について所見を伺います。

市長 魅力ある太田市として若者を含め多くの人に定着、定住してもらうための支援のあり方や効果的な施策について、引き続き研究していきたいと考えています。

■その他の質問

▷防犯カメラ設置拡大による防犯体制強化について

▷物価高騰における修学旅行費補助支援について



本市の平和教育について



太田クラブ 木村 浩明

議員 現在、市立太田高校では、沖縄県への修学旅行が実施されていると聞きましたが、平和教育に関連した見学場所を選定するにあたり、市や学校で配慮している点について伺います。

教育部長 平和関連施設の選定にあたり、過去の歴史を一面から捉えるのではなく、多面的・多角的な視点から平和を学ぶことができる施設であるかという点を最も重視して選定を行っています。

議員 過去の歴史的事実を知ることから目を背けると、なぜ日本や私たちの住む太田市が今このような姿で存在しているのか、その歩みを理解することはできないと考えます。現在の日本が享受している平和な日常は決して当たり前のものではありません。先人たちの努力の上に成り立つ素晴らしい環境を次世代を担う子どもたちが実感し、守り育ていくためにも、学校現場での平和教育

は不可欠であると考えますが、教育長の所見を伺います。

教育長 児童生徒が歴史的事実を正しく理解し、平和の大切さを考える学習機会を持つことは大変重要なことだと考えています。今後も児童生徒の発達段階に応じて、創意工夫ある平和教育を継続していきけるように努めていきたいと考えています。

■その他の質問

▷財政調整基金の活用について

▷公共交通の運転手不足対策について



児童館の管理運営について



太田クラブ 白石 さと子

議員 本市の児童館の運営体制について伺います。

福祉こども部長 今年度は、直営館が児童センターを含めて9館、指定管理館が6館の合計15館です。

議員 直営館・指定管理館それぞれの1館当たりの職員数について伺います。

福祉こども部長 職員数は1館当たり平均で直営館は4人、指定管理館は5人で、一部の施設では館長が2館兼務となっています。

議員 児童館で人気のトランポリンの設置状況について伺います。

福祉こども部長 大型を3館、小型を児童センターを含めて8館に設置しています。

議員 トランポリンで遊ぶことは記憶力や理解力の向上につながるなど利点が多いと言われますが、設置について市長の所見を伺います。

市長 各館からの要望を踏まえ、安全性に配慮しながら設置してい

たいと考えています。

議員 児童館館長の兼務はトラブル発生時に弊害が生じると危惧されますが、職員体制と直営館・指定管理館について所見を伺います。

市長 直営館と指定管理館では、毎月行方館長会議を通じて意見交換をしており、それぞれメリット・デメリットがありますので、今後より良い方向性を導き出していきたいと考えています。

■その他の質問

▷交通安全対策について

▷補助金・助成金制度の現状と今後について



全市民対象の物価高対策について



日本共産党 水野 正己

議員 広範な中小企業への直接給付や補助、賃上げ支援が公平で有効な物価高対策です。県は賃上げ支援を改善し今年も実施しており、本市も賃上げ支援を再開すべきと考えますが、市長の所見を伺います。

市長 支援後の人件費負担が企業経営に与える影響は大きく、国や県の動向も注視しつつ、事業者のニーズに応じた適切な経営支援に努めていきたいと考えています。

議員 昨年度の太田市賃上げ支援で、予算1億円の半分ほどが残ってしまった要因を伺います。

市長 物価高騰の長期化や人手不足に加え、米国関税の影響による先行きへの警戒感から、事業者が賃上げに慎重になったことが考えられます。

議員 直接給付や補助、賃上げ支援といったニーズがあるため、制度を検証し、支援を実施することについて伺います。

市長 企業へのアンケートや聞き取り調査を行い、詳細に検証する予定があります。調査結果を踏まえ、中小企業の業績拡大と着実な賃金への反映を後押ししていきたいと考えています。

議員 広範な市民への物価高対策として、水道基本料金を無料とすることについて伺います。

市長 国の電気・ガス料金の支援などの動向を注視しながら、今後検討していきたいと考えています。

■その他の質問

▷斎場使用料補助の継続について

